

SICかわらばん

SIC、入居企業、地域企業を結ぶ情報紙 — 地域版 —

発行日：令和7年11月17日(月)
(2025年)

入居企業紹介 95

相模螺子株式会社

代表取締役社長 久保田浩章

お客様のニーズに目を光らせる ものづくり企業

金属部品の加工や試作・開発、作業工具の製造を行う相模螺子株式会社の久保田浩章社長を、相模原市緑区橋本台の本社に訪ねました。

金属部品が利用されるのは工業製品にとどまらず、日用品や生活用品まで、ありとあらゆる物に利用されている。強度や耐久性が高く精密加工が施しやすいといった特長があることから、金属部品がその他の部品からなる全体機能の根幹となることが多い。産業界を見渡せば、日本企業が持つ金属加工技術は、精度・品質・信頼性の面で他国に引けを取ることがない強みとなっている。一方で、モノやサービスが多様化し、技術力や製品の品質だけでは市場のニーズに対応できなくなっていることも、世の中の流れとして受け止めるを得ない。また、中小企業ともなれば、すべての工程を自社で完結することは難しく、同業種・異業種にとらわれない企業間のパートナーシップを形成し、それぞれの強みを持ち寄って市場や顧客の要望に的確に対応していくことが、激しい競争環境の中で浮かび上がる戦略の一つとなり得る。そのような中で、相模螺子は顧客からの信頼を保ち続けながら、活力ある企業風土づくりに取り組んでいる。

相模螺子の工場内では、最新式の複合加工機や計測機器、さらには時代を感じさせる旋盤などが稼働している。外国人才オペレーターも作業をしていて、最近では口コミで留学生が面接に来ることが多くなった。国元はベトナムやミャンマー、カンボジアからの技能実習生で、中には技術・人文知識・国際業務の在留資格(技人国:これまでに技術、または人文知識や国際業務について学んできた知識や培ってきた経験、母国に関する知識と関連性のある業務に従事できる資格)取得者も勤務しているのだ。多くの企業が人材確保に課題を抱えている中で、早くから海外人材を受け入れてきたこともあって、外国人が日本人に技術を教える光景は、相模螺子にとって珍しくなくなったという。会社理念の冒頭には“全従業員の物心両面における幸福を追求する”とあり、“従業員一人ひとりの能力を活かし(伸ばし)、仕事を通じて夢を実現出来る会社を目指す”と宣言されている相模螺子。その宣言が実を結び、2019年には「神奈川がんばる企業」に認定され、2025年には「かながわ健康企業」にも登録された。特に社員の健康維持に積極的に取り組んでいる中、「私自身の健康診断結果は、体重を除けば全て良好です」と笑顔で話す久保田社長。相模螺子は、多様性と高い健康意識が組織の活力を醸成し、高品質、低コスト、短納期のどれも欠かすことがない“顧客への対応力”に直結しているのだ。

相模螺子は 1979 年に個人事業として創業、1981 年に株式会社となった。創業者は浩章氏の父、隼夫氏(現代表取締役会長)。ネジの商社からの脱サラで、小学生の頃に機械加工の部品やネジ部品の図面をもって飛び回っている



代表取締役社長：久保田浩章 (くぼたひろあき)

本社所在地：相模原市緑区橋本台 2-3-6

従業員数：24 人

事業内容：金属部品切削加工、作業工具製造

URL：<https://www.sagamirasi.co.jp/>

父親の姿は今も久保田社長の目に焼き付いている。部品の販売先から「こんなものではできないか?」との声に誠意をもって応えることで、信頼のおける取引先や協力会社も徐々に増えた。1993 年には精密板金加工を行う協力会社を吸収合併し、有限会社相模螺子横山工場を設立し、相模螺子は自社での金属部品加工に対応できるようになり、自動車や産業機械向けのネジやボルト、切削加工部品などの販売を伸ばしていった。久保田社長が製造の現場に入ったのも社内加工体制を整えた頃で、20 代半ばで切削技術を身につけた。旋盤やフライス盤、NC加工機の操作や管理方法もさることながら、グラインダーで刃物を研ぎ、その“切れ味”の繊細な違いを体で覚えた。今でもものづくりの現場で、従業員に自ら技術を伝えることができるのは、この 20 代での経験が根幹となっている。

2001 年、相模螺子が取引していた作業用の工具製造会社の倒産を受け、そのまま会社を引き取ることとなったが、やがて相模螺子の強固な経営基盤となった。当時、バブル崩壊の影響が長引き、まだ国内の経済情勢は暗雲立ち込めている中での決断であったが、当時社長であった隼夫氏の先見の明は言わば“才覚”として、久保田社長の心に刻みこまれている。この頃、久保田社長は取締役役に就任し、“経営”について学ぶべく、相模原市の若手経営者が集い、経営力向上を目指す研究・交流団体である「相模原市青年工業経営研究会（以下、青工研）」に入会した。同業者も多い中、競争

ではなく共創という世界観は、父隼夫氏が脱サラ仲間と必死に築いてきた不変の信頼関係と重なり、久保田社長の成長につながったという。2011 年に青工研の会長となると同時に浩章氏は相模螺子の社長に就任した。42 歳という若さながら、さらなる前進に向けた決意をもって、隼夫氏を説得してのことだった。折しも東日本大震災という、日本社会に大きな衝撃と長い影響を与えることとなる歴史的な転機に始まり、やがては世界規模での生活様式と価値観の転換点となる新型コロナウイルスの感染拡大にも直面することとなる。しかし、これまでに築いたパートナー企業に支えられ、また、作業工具の製造が安定していたこともあって、中小製造業としての難局は、大きな混乱を招くことなく乗り越えることができた。

相模螺子はこれまで堅実な経営を続けてきた。しかし、9 月に久保田社長が訪問したベトナムでは新たな試練を予感させる状況があった。以前は日本から製造業が競って進出していたが、今は人材派遣やコンサルティングの企業といったサービス業の進出が増えているのだ。ものづくりを通してどれだけの付加価値が創出できるのか、改めて、そして真摯にその変化に向き合わなければならない。発展、進化していく相模原で、従業員とパートナー企業と共に歩むことが、互いの着実な成長へとつながるのだ。相模螺子は、御用聞きから始まるものづくりの心で、これからも顧客ニーズの奥深くまで目を光らせていく。

ロボット・AI・IoT で地域と社会と未来をつなぐ

ロボット・AI・IoT に関する開発および、現場の課題解決を支援するコミュニティテクノロジーサービス株式会社（以下、CTS）の高椋（たかむく）社長にお話を伺いました。

CTSの事業は「ロボット・IoT クラウドサービス」「テクノロジーアドヒアランス」「テクノロジーイニテラティブ」の 3 つを柱とし、ロボット制御プラットフォーム BuddyBot® を継承・拡張した独自サービス「Buddiotte」の提供を中心とし、業務の省人化から子供向けロボット・生成 AI 教育プログラム提供まで、さまざまなサービスを提供しています。最近では、さまざまなロボットに後付けできる拡張知能ソリューションを開発し、ロボットと AI エージェントを組み合わせた新たな技術革新を開発・提供しています。

CTSは“テクノロジーとの共存社会をデザインする”という理念を掲げています。そのためには全世代の人々がサービスロボットをはじめとするテクノロジーを自然に受け入れ、社会生活において「テクノロジーと共に過ごせてよかった」という実感を創出しなければならないと考えています。そのために、地域コミュニティにテクノロジーが受け入れられる仕組みを考えながら、汎用ロボットを活用したソフトウェアサービスから、テクノロジー活用定着支援まで一貫したソリューションの提供に注力しています。

しかし、市場全般を見渡すと、AI やロボットの実装は技術進化に比べて現場適応が遅れているケースも多いのも実態です。こういった、実務レベルでの普及のスピードが上がらない理由を、

①技術だけではマーケットが育たない

AI やロボットは“道具”であり、どう使うかを考える人間の発想力や業務理解がなければ、導入しても効果は出せない。結果、道具だけのマーケットは育たない。

②ユーザーの活用力を底上げするプログラムが鍵
課題定義力（どの業務を自動化すべきか）、プロセス改善力（業務フローの整理・標準化）、データ活用力（AI はデータが命）が不可欠。それを顧客と共に寄り添い、底上げしていくためのプログラム企画・開発がより良き社会産業発展の鍵。

③「AI を使う文化」を育てる必要性

現場スタッフが AI に任せることに抵抗を示す場合、導入効果は限定的であり、AI を“アシスト機能”として使う発想を広めることが重要。

④開発よりも“現場適応”が課題

技術は急速に進化していますが、現場がそれを取り込むスピードは遅れており、ユーザー教育とリテラシー向上が不可欠。

とCTSは捉えています。

今後、社会でロボットや AI の必要性はますます高まります。しかし、ユーザーが現状を理解し、あるべき姿を描き、知恵と発想力を発揮できなければ、テクノロジーに振り回される社会になりかねません。“テクノロジーとの共存”を実現するためにはユーザーが自らテクノロジーを活用するための学習や経験が重要で、その環境を整え、伴走することで実装を加速させることがCTSの使命なのです。

地域での取り組みでは、CTSは相模原市および戸田建設株式会社と連携し、市庁舎でロボットとエレベーターを連携させ、館内業務をロボットで運用する「ロボットフレンドリーな環境構築に係る実証事業」に幹事企業として参画しています。地域に根差す企業として、そして相模原発のロボット・AI スタートアップとして、人類の未来に貢献を果たすことを目指しています。



コミュニティテクノロジーサービス株式会社
Desk10
<https://www.communaltechs.com/>
※ホームページ内にお問い合わせフォームがあります。

日本は今、深刻な人手不足という構造的課題に直面しています。少子高齢化による労働人口の減少は避けられず、特に中小企業では採用難や既存社員の業務負担の増大が経営を圧迫しています。

こうした中で注目を集めているのが、急速に進化した生成 AI です。議事録作成、契約書のドラフト、定型メールや見積書の作成、データ入力など、これまで多くの時間を要していた定型業務を AI が担うことで、人がより創造的・付加価値の高い業務に集中できるようになると期待されています。

一方で、AI 活用が進む米国では「AI 就職氷河期」と呼ばれる現象が注目されています。AI が新人や若手社員の担当していた定型業務を代替した結果、彼らがキャリア初期に実務経験を積む機会を失い、未経験者向けの求人が減少しているというのです。

スタンフォード大学の研究「Canaries in the Coal Mine?」では、AI への曝露度が高い職種ほど、22～25 歳の雇用が大幅に減少していると報告されています。つまり AI は、生産性を高める一方で、「育成の場」を奪うリスクも内包しているのです。

もっとも、この現象を単純に「AI が雇用を奪う」と結論づけるのは早計です。パンデミック後の景気変動や過剰採用の反動など複合的要因も存在します。また同研究は、AI を「人の能力を増強するツール」として活用している職種では、若年

層の雇用が安定していることも示しています。

要するに、AI が人を減らすか、人を活かすかは、企業の導入姿勢によって大きく異なるのです。

日本の中小企業において、AI 導入の目的は人員削減ではなく、限られた人材の生産性を高めることにあります。

たとえば、事務担当者が AI で契約書案を素早く作成したり、営業担当者が AI で顧客ごとに最適化された提案資料を生成することで、AI は「一人あたりの成果を飛躍的に高めるツール」として機能します。

代替されるのはあくまで定型タスクであり、「判断力」「信頼構築」「創造的な問題解決」など、人間ならではのスキルはむしろ AI 時代にこそ価値を増すのです。

では、中小企業が AI を活かして持続的成長を実現するには、何が必要でしょうか。

今後の経営に求められるのは、次の三つの具体的な視点です。

①「AI 業務の棚卸し」を行う

まずは、社内の業務を洗い出し、「AI で置き換えられる仕事」と「人が担うべき仕事」を区別することから始めましょう。AI を導入する目的を曖昧にしたままでは、成果も育成も中途半端になります。AI が得意な定型処理は任せ、人は顧客対応や意思決定といった“感情と判断”を要する仕事に集中する仕組みを整えることが重要です。

②「AI × 人」の教育設計をする

AI の活用が進むほど、若手社員が定型業務を通じて基礎を学ぶ機会が減ります。そのため、AI で作られた資料をもとに「なぜこの内容なのか」を考察させる研修や OJT の設計が欠かせません。AI を“教育の補助教材”として使い、思考のプロセスを言語化することで、次世代人材を育てる場に変えられます。

③「現場主導の AI 活用文化」をつくる

AI 導入は経営者が旗を振るだけでは定着しません。現場の社員が自ら「AI を使って業務を改善してみよう」と提案できる文化が重要です。小さな成功事例を共有し、社内で称賛することで、AI が“恐れる存在”から“頼れる相棒”へと変わっていきます。

AI は雇用を脅かす存在ではなく、人手不足時代を共に乗り越えるパートナーです。

「AI に何を任せ、何を人が担うか」この線引きを設計できる企業こそが、これからの地域経済を支える主役となるでしょう。



湘南労務経営
代表 奥村 直樹

公的中小企業支援機関の現場で 10 年以上にわたり多種多様な企業の創業支援・経営改善支援に従事し、独立開業。「人を活かし、人を育てる経営」の実現をサポートするため、経営が分かる社会保険労務士・労務が分かる中小企業診断士として活躍する。

鉄板ホルモン定食 あかねちゃん食堂

昭和橋から車で 3 分。厚木市上依知に根差して 18 年の定食の名店「あかねちゃん食堂」にお邪魔しました。

お肉に精通する店主が作る料理は、鮮度管理や下処理、味付けが丁寧なされており、特にホルモンやレバーは、その新鮮さと旨さに驚きます。また定食の要であるお米は地元の農家から仕入れ毎日精米してからガス釜炊き。粒の立ったご飯だけでも箸が進みます。最近は近隣企業向けにあたたかい料理を届けるため弁当やオードブルの配達も始めたそうです。常連の方はもちろん!ホルモン炒め定食で味の虜となり、別メニューを食べるために再訪する方も多いとか。

厚木名物のホルモンを召し上がる際には、ぜひ訪ねてください。(佐藤)



一番人気 ホルモン炒め定食は
食欲をそそる湯気が



もつ煮とホルモンの唐揚げで
うまさのダブルパンチ



新鮮なレバーを贅沢にレバーニラで



スポーツや会合などのイベント用に

【住 所】神奈川県厚木市上依知 60-2
【営 業 時 間】ランチ 11:30~15:00 (火~日) /
ディナー 17:00~22:00 (金・土)

【店舗定休日】月

【T E L】080-6516-8087

【Instagram】https://www.instagram.com/akanechan_lunch/

【宅配弁当】<https://bento-akane.studio.site/>

※11 月中の営業時間は Instagram をご確認ください。

入居募集



創業間もない企業（5年以内）、新事業に取り組む企業の皆様向けに最小サイズのオフィスタイプとドライラボタイプの居室の入居企業を募集しています。スモールドライラボは軽微な組み立てや分析が可能、スモールオフィスはソフトウェア開発や設計に最適です。

面積は17.3㎡、1名様から複数名までのご利用ができます。エアコン完備の居室は、最上階の3階南向き、市内を一望できる見晴らしの良い環境です。

場所は、リニア新幹線で注目されるJR橋本駅から徒歩15分の立地、様々な事業に取り組む70社の企業が入居し、企業成長を支援する経験豊富なスタッフが常駐しています。

仕様比較

部屋名	スモールドライラボ	スモールオフィス B
床面積	17.3㎡（奥行5.5m×幅3.15m×高さ2.4m）	
対床荷重	300 kg / ㎡	
床仕上げ	フロアタイル （帯電防止・耐薬品性）	タイルカーペット
電灯・コンセント	40A （リレー・コンセント付）	40A
賃料（税・共益費込）	79,640円	
内観		

※SIC-1へのご入居は条件および審査がございます。また入居期間は3年間（2回に限り3年間の再契約可／最長9年）になります。詳細は弊社HPまたはお電話にてお問い合わせください。

詳しくは、ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.sic-sagamihara.jp>

令和7年11月時点 SIC EVENT CALENDAR イベントカレンダー

9月26日(金)～12月16日(火)	ものづくり企業のための自動化 ・ロボット活用講座(全5回)
11月1日(土)～令和8年3月31日(火)	WARM BIZ
11月14日(金)、12月4日(木)	The HINT70・71 知りたかった！"生成AI活用術"
12月25日(木)	SIC 中掃除

入居企業を募集しています。

SIC空室情報（令和7年11月17日 現在）※お気軽にお問い合わせください。

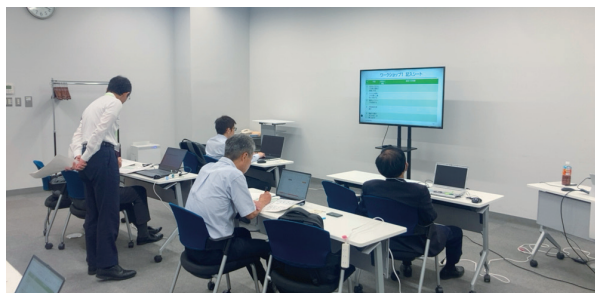
部 屋	空 室 数	賃料/月額 (共益費込・消費税込)
SIC-1 Startup Lab. ○スモールオフィスA (23.6㎡)	2	97,680円
○スモールオフィスB (17.3㎡)	4※	79,640円
○スモールドライラボ (17.3㎡)	2	79,640円

最新の情報はウェブサイトをご確認ください。

※2部屋は1月以降入居可能

きらぼし事業支援プログラム

サイバーセキュリティ集合研修開催しました！



10月2日、23日の2回にわたり、「サイバーセキュリティ集合研修」を実施しました。本研修は、サイバーセキュリティ対策に具体的に取り組みたい中小企業を対象に、ノートPCを利用した実践的な内容で構成しました。

参加者からは「これまでセキュリティ対策はノータッチだったが、セキュリティ対策の土台の考え方が学べて良かった。」や「デジタル化を進める中で、攻めだけでなく守りもしっかりとやらないといけないと感じた。」といった感想が寄せられました。

お知らせ

SICは、大和ハウス工業株式会社が相模原市中央区南橋本（南橋本駅徒歩14分）に開発しているインキュベーション機能を持つレンタルラボを併設した複合型物流施設のインキュベーション部分の運営について、協業を予定しています。

階 数	地上5階建て
区 画 数	26区画（1区画：112.59㎡、25区画：198.98㎡～264.50㎡）
竣 工	2027年9月（予定）
用途地域	工業専用地域



編集後記

「デジタル化は攻めだけでなく守りも」。サイバーセキュリティ研修の感想からもランサムウェアの脅威は身近に感じます。大企業だけの話と思いきや、被害の約6割が中小企業だとか。独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公開する「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を参考に、経営層も従業員も一丸となって対策する重要性を感じます。



(株)さがみはら産業創造センター(SIC)
〒252-0131 相模原市緑区西橋本5-4-21
電話:042-770-9119 FAX:042-770-9077
E-mail: koho@sic-sagamihara.jp

ご意見・ご感想を
お待ちしております。

ウェブサイト <https://www.sic-sagamihara.jp/>